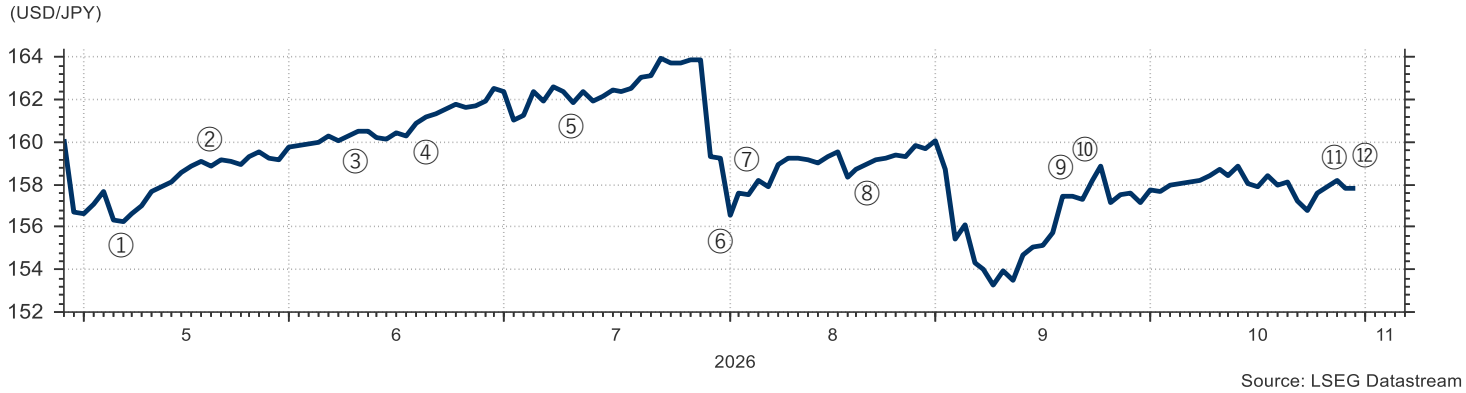
Forex Monthly 11月為替相場展望

三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

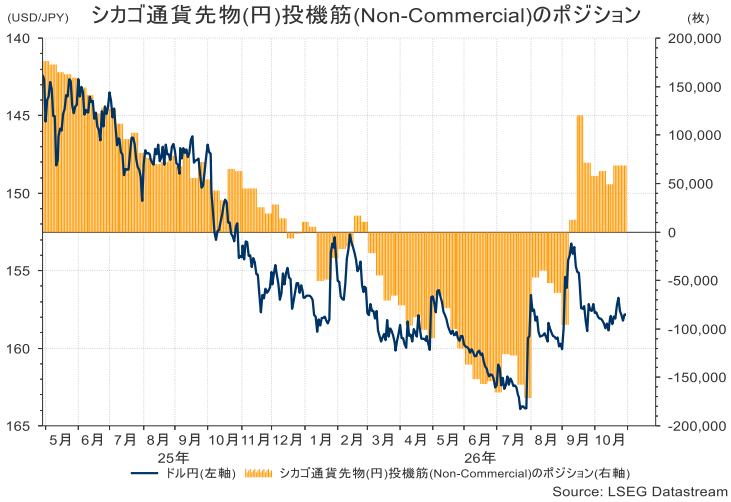
マーケットソリューション部　情報調査チーム

2026年10月30日作成

USD/JPY11月の予想レンジ：153.00～161.00



Source: LSEG Datastream



Source: LSEG Datastream

■相場変動要因

①5/6　：日　政府・日銀が為替介入を実施したとの見方広がる

②5/18　：日　政府が26年度補正予算の財源として赤字国債の発行を検討(Reuters)

③6/11　：米　トランプ氏、自身のSNSで「イランへの攻撃を中止した」と表明

④6/18　：米　NY外為市場の終値で161円台に到達

⑤7/10　：日　片山財務相のいわゆるGPIF発言で円買い進む

⑥7/31　：日　28年ぶりの日米協調「円買い」介入を実施

⑦8/3　：日　片山財務相、米財務省と共同で為替介入声明を発表

⑧8/19　：米　米財務省、米国債買入消却(バイバック)の増額を発表

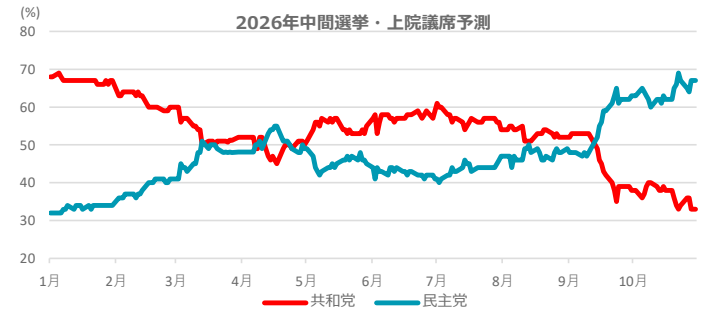
⑨9/17　：米　FOMC、政策金利を25bp引き上げ3.75～4.00%に

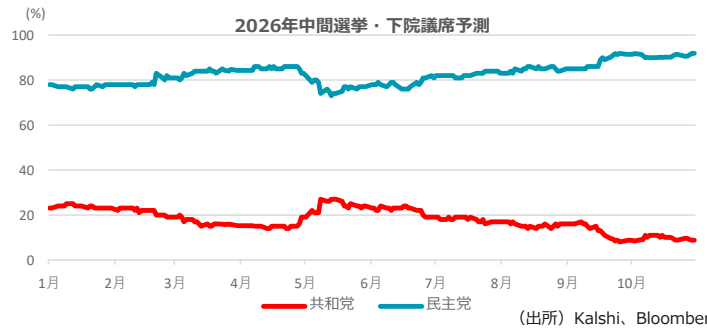
⑩9/18　：日　日銀会合、政策金利を25bp引き上げ1.25%に

⑪10/29：米　FOMC、政策金利を3.75～4.00%で据え置き

⑫10/30：日　日銀会合、政策金利を1.25%で据え置き

■米国中間選挙予想





（出所）Kalshi、Bloomberg

■今月の市場分析と展望

①IMM通貨先物ポジション(左上図)

10/20時点の円先物ポジションはネット後71,087枚の円ロング。9月以降ロングポジションに反転した。GPIFによる資産配分見直し観測や日銀利上げ観測による円の先高観が優勢になっている。

②米国中間選挙予想

米国の11月中間選挙に向け、市場では議会勢力図の変化に注目が集まっている。

米国の中間選挙では、大統領選から2年後に実施されることもあり、有権者の政権への評価が反映されやすく、歴史的に与党が議席を減らす傾向がある。実際に1982年以降、下院では2002年を除くすべての中間選挙で野党が過半数を確保してきた。こうした背景から、2026年選挙も野党民主党が有利というのが市場のコンセンサスとなっている。

民主党が下院だけでも過半数を獲得することになれば、共和党政権の政策運営は制約を受けることとなる。追加的な財政支出や減税策の実現可能性が低下し、財政拡張期待の後退を通じて金利には低下圧力がかかると考えられる。ただし、こうした見方は既に市場へ相応に織り込まれているため、ドル円への影響は限定的にとどまるだろう。一方、共和党が上下両院で多数派を維持した場合、市場にとっては大きなサプライズとなる。財政拡張観測の高まりを背景に金利上昇やドル高が進む可能性があり、当日まで注意が必要である。なお、左図はあくまで予測市場の確率の推移であり、世論調査とは異なることに注意。

③来月のドル/円はもみ合いを予想

2026年11月のドル円相場は、現状水準を挟んだもみ合いを予想する。足元ではAI関連株の調整が円買いを促したが、米国の財政刺激や設備投資が景気を支え、12月のFRB追加利上げ観測もドルを下支えしよう。11月3日の中間選挙は民主党優勢が相応に織り込まれており、同党が勝利しても相場への影響は限定的とみる。選挙後は米景気や物価、金融政策に市場の関心が移り、米金利の高止まりが意識されるため、選挙結果だけで持続的なドル安に転じるとは考えにくい。新NISAを通じた海外投資やデジタル赤字による外貨需要も円安要因となる。一方、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒が上値を抑え、円安が一方向に進む展開にはなりにくい (文責：島津)。

【ドル高・円安 要因】

- **イラン情勢の再燃（ドル高）**
- **トランプ減税法案による米景気活性化（ドル高）**
- **日本の財政拡張政策への警戒（円安）**

【ドル安・円高 要因】

- **イラン情勢を巡る停戦協議の進展（ドル安）**
- **日米当局による為替介入（円高）**
- **積極財政の効果による日本経済の上向き（円高）**

Forex Monthly　11月為替相場展望

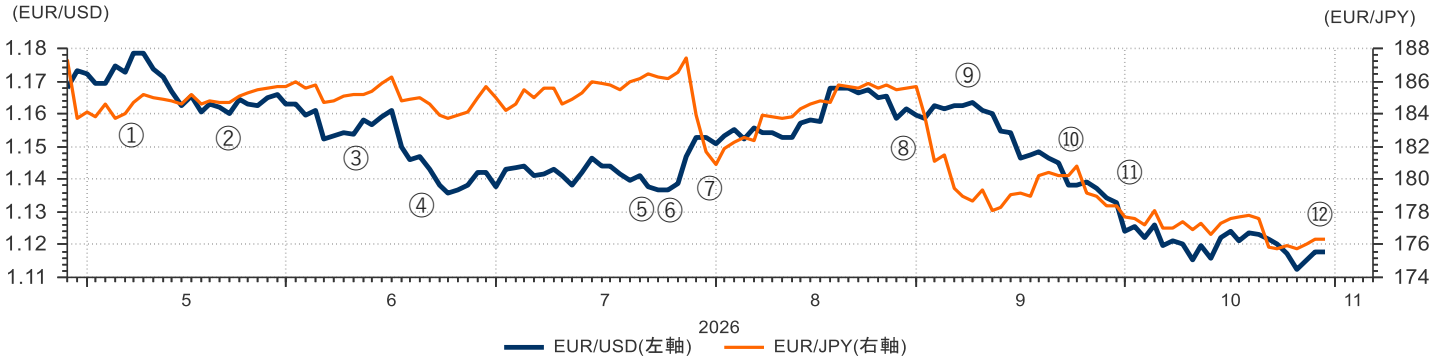
三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

マーケットソリューション部　情報調査チーム

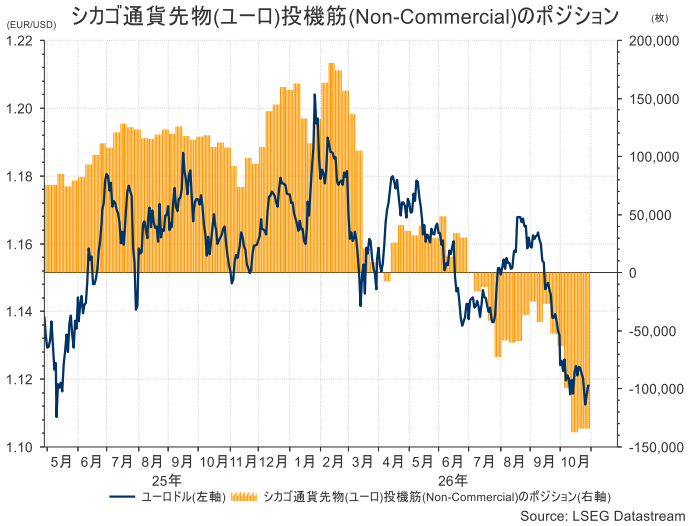
2026年10月30日作成

EUR/USD11月の予想レンジ：1.08～1.14

EUR/JPY 11月の予想レンジ：172.00～180.00



Source: LSEG Datastream



Source: LSEG Datastream

■相場変動要因

①5/8　：英　英地方選挙、与党大敗　リフォームUKが躍進

②5/23：米　トランプ氏、イランとの和平合意が成立に近づいている認識示す

③6/11：欧　6月ECB理事会：25bp引き上げ　26年HICP予想前年比3.0%(前2.6%)

④6/22：英　スターマー首相、辞任を発表　9月までに新党首選出の見通し

⑤7/20：英　バーナム氏、イギリスの新首相に就任

⑥7/23：欧　7月ECB理事会：据え置き　9月利上げに含み

⑦7/31：米　米財務省、ユーロ売り円買いの為替介入を実施

⑧8/27：欧　7月ECB理事会議事要旨：追加利上げの必要性認識

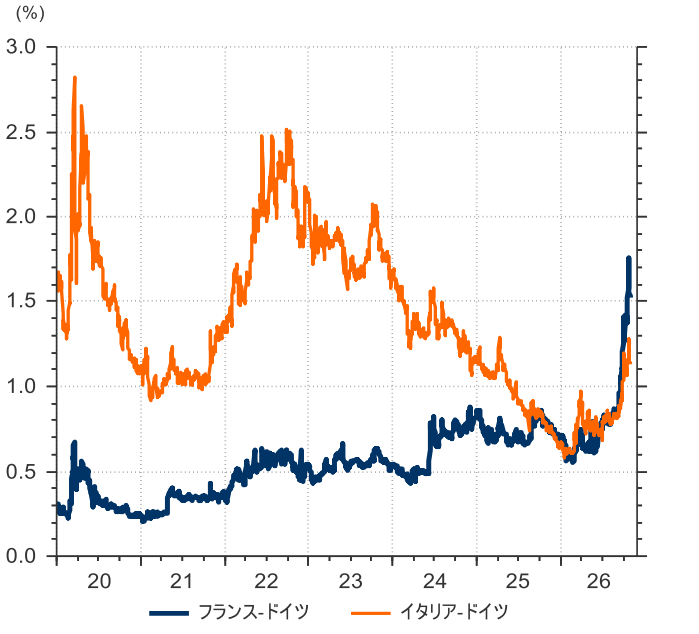
⑨9/10：欧　9月ECB理事会：25bp引き上げ　27年HICP予想前年比2.5%(前2.3%)

⑩9/24：欧　シュナーベルECB専務理事、退任を発表　IMFへ転出

⑪10/1：仏　仏政府が27年緊縮予算案提出、540億ユーロ節減

⑫10/29：欧　ラガルドECB総裁が27年2月7日付で退任表明

■仏独・伊独スプレッド



Source: LSEG Datastream

■今月の市場分析と展望

①IMM通貨先物ポジション(左上図)

10/20時点のユーロドル先物ポジションはネット後104,895枚のユーロショート。イラン紛争の長期化やドイツ政治の不透明感に加え、フランスの政治・財政不安も重なり、ユーロショートは一段と積み上がった。

②仏独・伊独スプレッド（左下図）

フランス10年国債利回りは10月22日に一時5.14%まで上昇。格付け維持を受け上昇は一服した。仏独スプレッドは一時170bp超まで拡大。政治・財政不安による金利上乗せは続くとみる。

2027年4～5月の仏大統領選を控え、議会に安定多数を欠くなか各党は歳出削減に応じにくく、予算協議は難航するとみる。下院では歳出削減策の一部が否定され、生活費や教育予算を巡る抗議も続く。憲法49条3項による予算成立も、不信任決議による政権崩壊リスクを伴う。ルペン氏は財政規律重視を訴えるが、具体策を欠く現状では市場の信認回復は難しい。

2027年予算案の財政赤字目標はGDP比5.0%と、2026年の5.4%から小幅な改善にとどまる。加えて利払い費は626億ユーロから729億ユーロへ増加する計画であり、高金利が財政再建を遅らせる悪循環が続く。こうした状況を踏まえると、格付け維持を受けた国債の買い戻しは一時的にとどまり、予算成立と赤字削減の具体策が見えない限り、仏独スプレッドは高止まりしユーロの上値を抑えると考える。

③来月のユーロは対ドルでは下落を予想

2026年11月のユーロ相場は、対ドル、対円とも現状水準を挟んだもみ合いを予想する。ただし、フランスの政治・財政情勢の悪化には強い警戒が必要である。予算審議の難航と抗議活動の拡大で財政再建が後退すれば、国債売りと仏独金利差の拡大を通じてユーロの下押し圧力が強まろう。大統領選を控えた歳出拡大圧力も財政不安を長引かせる。特に11月27日のS&Pによる格付け見直しが焦点となり、格下げや見通し引き下げならユーロ売りのきっかけとなり得る。格付けが据え置かれても構造的な財政問題は残るため、反発余地は限られ、もみ合いの中でも下振れリスクを意識する必要がある(文責：島津)。

【 ユーロ高・ドル安 要因 】

- **イラン情勢を巡る停戦協議の進展（ユーロ高）**
- **トランプ氏の政策の不透明感によるドル離れ（ドル安）**
- ロシア・ウクライナ情勢を巡る和平交渉の進展（ユーロ高）

【 ユーロ安・ドル高 要因 】

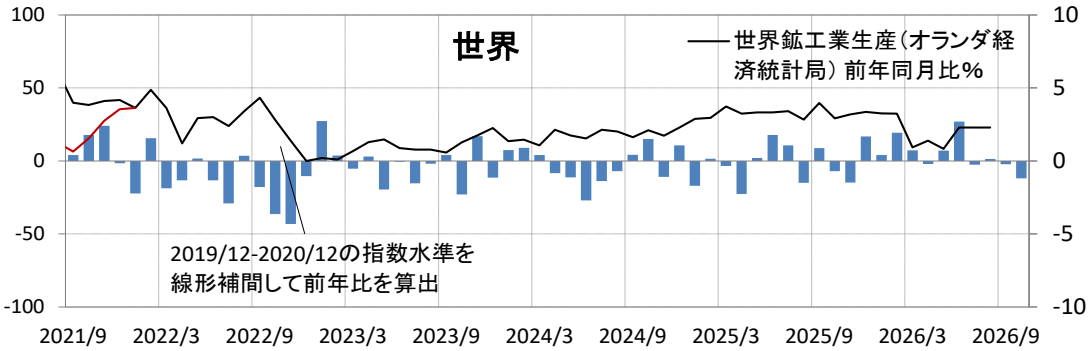
- **イラン情勢の再燃（ドル高）**
- **グリーンランドを巡る欧米対立再燃（ユーロ安）**
- **ドイツをはじめとするEU主要国製造業の低迷(ユーロ安)**

三井住友信託銀行
マーケットソリューション部　情報調査チーム

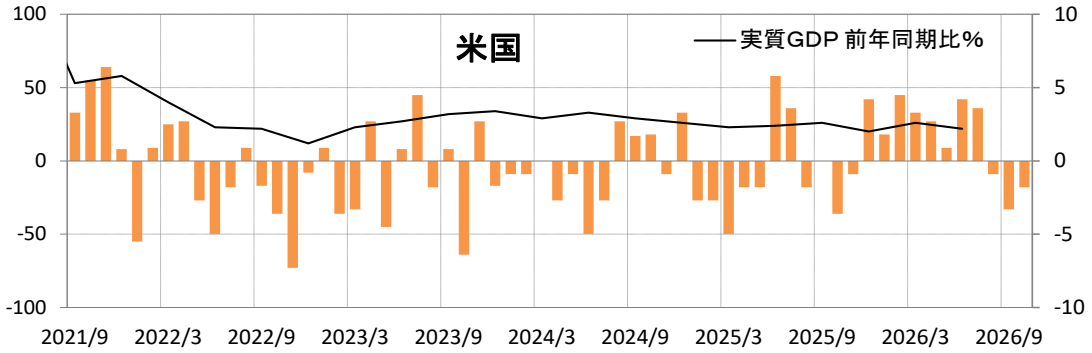
2026年10月30日作成

星取ＤＩ 推移グラフ

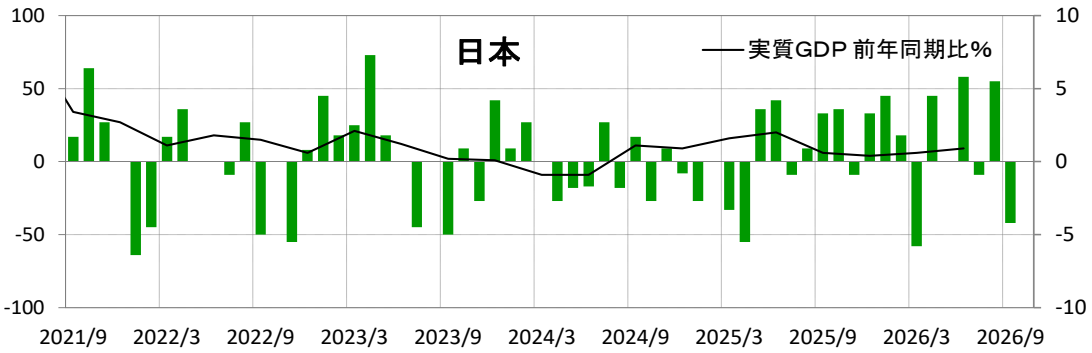
星取DIは、インフレ指標・対外収支を除く経済指標について、経済活動上向きの指標の数の比率から、経済活動下向きの指標の数の比率を差し引いたもの。DIは、「+100～-100」のレンジで推移し、数値が大きいほど、経済活動上向きの指標が多い。「0」は、経済活動上向き・下向きの指標数が拮抗していることを示す。



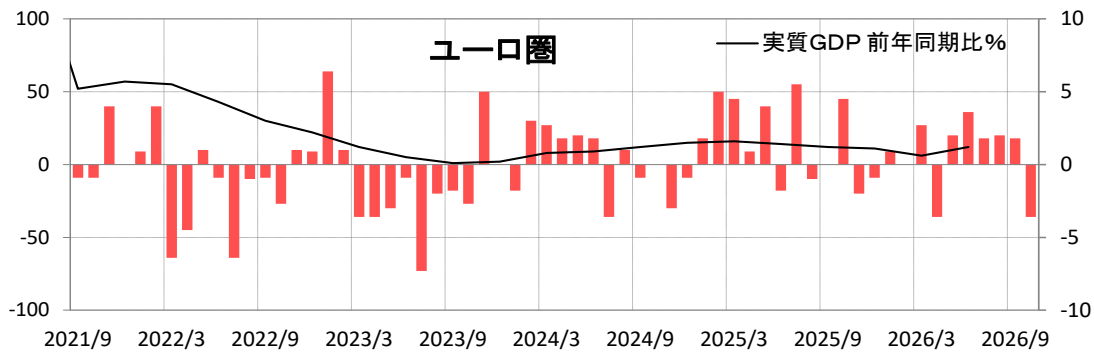
9月の星取DIは小幅に悪化しマイナスとなった。ユーロ圏・中国で改善した一方、日本・米国での景況感の悪化がDIを押し下げた。



9月の星取DIは悪化しマイナス幅を拡大。企業・消費者の景況感が軒並み悪化し、DIを押し下げた。



9月の星取DIは大きく悪化しマイナスに転化。企業・消費者の景況感が軒並み悪化し、DIを押し下げた。



9月の星取DIはプラスを維持。消費者景況感は悪化したものの、企業の景況感は概ね改善し、DIを押し上げた。

（ 出所：Bloomberg・Datastreamのデータをもとに三井住友信託銀行が算出 ）

三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK
マーケットソリューション部　情報調査チーム
2026年10月30日作成

経済指標&イベントカレンダー（2026年11月）

青字は日本の経済指標
緑字は米国の経済指標（発表日は日本時間）
（いずれも主要経済指標のみ記載）

月	火	水	木	金	土	日
						1 ●米夏時間終了
2	3 文化の日 ●米中間選挙 投開票日 ISM製造業（10月）	4	5 ISM非製造業（10月）	6 雇用統計（10月）	7 ミシガン大消費者心理指数（11月速報値）	8
9 ●COP31	10 ●ASEAN関連首脳会議 CPI（10月）	11	12 国内企業物価指数（10月）	13 PPI（10月） ●EU首脳会議 （非公式）	14	15
16	17 小売売上高（10月）	18 ●APEC首脳会議（中国・深圳）	19	20 全国CPI（10月）	21	22
23 勤労感謝の日 製造業・サービス業PMI（11月速報値）	24 製造業・サービス業PMI（11月速報値）	25 耐久財受注（10月速報値）	26 コンファレンスボード消費者信頼感（11月）	27 東京CPI（11月）	28	29 ●OPECプラス 閣僚級会合 ●スペイン総選挙
30 鉱工業生産 （10月速報値）	（その他のイベント） ●（中旬）クァッド（日米豪印）首脳会議					

本資料はマーケットソリューション部 情報調査チームの見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。